

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	192,631 (70,463)	193,106 (72,017)	262,549
営業利益 (百万円)	39,440	23,976	50,522
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	39,186	23,494	50,310
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,215 (10,019)	16,309 (1,108)	34,196
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	28,129	15,882	35,169
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	268,588	272,302	275,627
資産合計 (百万円)	363,308	395,798	378,037
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	201.25 (74.09)	120.60 (8.19)	252.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	198.17	118.80	249.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.9	68.8	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,217	34,456	49,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,032	51,122	22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,879	30,025	22,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	149,451	112,139	159,242

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、米中の通商摩擦や中東情勢の不安定化並びに英国のEU離脱問題の行方等、世界的な経済の減退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、スポーツ事業において固定資産の減損損失を計上したこと、及び新技術対応のための先行投資等により減益となりました。また、自社物件の新拠点「コナミクリエイティブセンター銀座」への移転に伴い、賃貸借物件の2021年3月期までの退去後家賃等の一時費用を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,931億6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は239億7千6百万円（前年同期比39.2%減）、税引前四半期利益は234億9千4百万円（前年同期比40.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は163億9百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

##### 事業別セグメントの業績

##### (デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの規格化により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、「遊戯王 デュエルリンクス」が牽引いたしました。また、大型アップデートを行った「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）がご好評いただいております。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」が引き続き好調を維持しているほか、継続配信タイトルの多くで、アニバーサリーイベントやプロモーション施策などを展開し、盛り上がりを見せております。また、新規タイトルとしてラブプラスシリーズ最新作の「ラブプラス EVERY」と「beatmania IIDX ULTIMATE MOBILE」を配信開始し、お客様にお楽しみいただいております。

カードゲームでは、「遊戯王オフィシャルカードゲーム」の大型デュエルトーナメント大会「Yu-Gi-Oh! CHAMPIONSHIP SERIES JAPAN」と「デュエリストフェスティバル」を東京で同時開催いたしました。また、2020年4月から遊戯王アニメ新シリーズで採用される「遊戯王ラッシュデュエル」を発売することを発表いたしました。

家庭用ゲームでは、9月に発売したウイニングイレブンシリーズ最新作の基本プレイ無料版「eFootball ウイニングイレブン 2020 LITE」を配信開始いたしました。今作は、ご好評をいただいている「myClub」モードに加え、新たなオンラインモードである「Matchday」を追加するなど、前作を超える多くのお客様に楽しんでいただいております。eスポーツの取り組みとして、一般社団法人日本野球機構（NPB）と共催する「eBASEBALL プロリーグ」の2019シーズンが開幕しております。今年度から新たにレジェンドOBの参戦やセ・パe交流戦が実施されるなど、昨年以上の盛り上がりを見せております。また、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の文化プログラムとして「ウイニングイレブン」シリーズが採用され、決勝大会を実施いたしました。さらに、家庭用ゲーム「実況パワフルプロ野球」シリーズと「ウイニングイレブン」シリーズが、「燃ゆる感動がごしま国体（第75回国民体育大会）」と「燃ゆる感動がごしま大会（第20回全国障害者スポーツ大会）」の文化プログラム「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2020 KAGOSHIMA」の採用タイトルとして正式決定いたしました。加えて、「ウイニングイレブン」シリーズにおいて、初心者から上級者まで幅広い方にお楽しみいただける新たなeスポーツ公式大会「eFootball League 2019-20シーズン」が開幕しております。

なお、新作タイトルの制作費や将来に向けての研究開発が増加した事により減益となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,086億6千7百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は290億5千1百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、業界全体の様々な取り組みにより、家族連れによるショッピングセンター内のゲームコーナーの利用やシニア世代によるメダルゲームの利用など、幅広いユーザー層が受け入れられる場所としてアミューズメント施設の認知が進み、上昇基調にあると見ております。また、近年のeスポーツの普及・発展に伴い、国内のみならず世界各地で多くの大会が開催されるなど、遊び方の幅も広がっております。

このような状況のもと、当事業のビデオゲームでは、オンライン対戦麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部」シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 GRAND MASTER」や、家庭用ゲーム「ボンバーマン」のゲーム性をベースに、チームバトルの要素を加えた「ボンバーガール」が好調な稼働で推移しているほか、eスポーツ大会における「beatmania IIDX」シリーズの世界標準となる最新筐体「beatmania IIDX LIGHTNING MODEL」（ビートマニア ツーディーエックス ライトニングモデル）や、KONAMIの様々なゲームとつながり、カードを通して新たな体験を提供するカードバンダー機「カードコネクト」の稼働を開始いたしました。メダルゲームにおいては、「FEATURE PREMIUM」（フィーチャープレミアム）シリーズの最新作『G 優駿倶楽部』（ジーワンダービークラブ）や、剣と魔法の世界を舞台にしたダンジョンメダルRPG「エルドラクラウン」シリーズの最新作「エルドラクラウン 紅蓮の覇者」が大好評をいただいております。プライズゲームにおいては、ベルトコンベアを使用した遊びが新しい「トレジャーロード」の稼働を開始しております。また、「マジカルハロウィン」シリーズの最新機種「マジカルハロウィン7」を発売いたしました。

なお、当期は事業環境の変化から、複数タイトルの発売を次期に移行するなど、投入時期の見直しを行ったことにより業績への影響が生じました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は164億8千7百万円（前年同期比9.3%減）となり、セグメント利益は37億6千6百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### (ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場では、世界各地で新規カジノ施設やカジノを含むIR（統合型リゾート）施設の開業や開発が進み、オンラインゲーミングも欧州を中心に成長を続けているほか、若者をターゲットにしたゲーミングビジネスの活性化に向けた取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、新規のアップライト筐体「KX 43<sub>TM</sub>（ケイ エックス フォーティスリー）」の販売が堅調に推移いたしました。また、「Concerto<sub>TM</sub>（コンチェルト）」シリーズでは「Concerto Opus<sub>TM</sub>（コンチェルト オーパス）」をはじめ、「Concerto Crescent<sub>TM</sub>（コンチェルト クレセント）」、「Concerto Stack<sub>TM</sub>（コンチェルト スタック）」を北米市場を中心に販売したほか、オセアニア・中南米・欧州市場へ展開いたしました。特にオセアニア市場においては、昨年度に市場投入した「All Aboard（オールアボード）」や「Money Trails（マネー トレイルズ）」などのゲームが高稼働を維持したことにより、好調に推移いたしました。

パーティシペーションでは、「Concerto Opus<sub>TM</sub>」を主力商品に、各種ベースゲームに付け加えられるミステリートリガーリンクドプログレッシブの「Treasure Ball<sub>TM</sub>（トレジャーボール）」や、「Triple Sparkle（トリプルスパークル）」など、ゲームのラインアップを拡充させることで収益が安定いたしました。カジノマネジメントシステムでは、世界各地を就航する大型クルーズ船内のカジノ施設や北米・オセアニア市場の大手オペレーターへの「SYNKROS（シンクロス）」導入が引き続き順調に推移いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、システムの販売が好調だったことにより増収となりましたが、商品ラインアップの拡充に伴う先行投資により営業費用が増加いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は229億8千万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は24億2千3百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、政府が第2期「スポーツ基本計画」を策定し、スポーツ参画人口を拡大するための「1億総スポーツ社会」の実現に向けた取り組みが行われており、社会全体のスポーツに対する関心が高まっております。また、世界最大のスポーツイベント開催を契機にスポーツ市場のさらなる活性化と成長が期待されています。

このような状況のもと、フィットネスでは、インストラクターがマンツーマンで指導しトレーニングを行うパーソナルプログラムの刷新やコナミスポーツクラブの人気スタジオプログラムを暗闇スタジオで体感できる「Club Style（クラブスタイル）」を開始するなど、充実したフィットネスライフを提供するためのサービス向上に取り組みました。

スクールでは、よりきめ細やかな指導により、スイミングの上達を目指したいというお子様向けのニーズにお応えし、元競泳日本代表の当社社員がコーチとして直接指導する「少人数制スイミングスクール」を都内2施設で開講いたしました。

また、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部が推進する認証制度「beyond2020マイベストプログラム」の認証を、「コナミスポーツクラブ・マイベストチャレンジ応援プログラム」に加え、協業先との共同プログラム「コナミスポーツクラブ×FiNCマイベスト宣言応援プロジェクト」にて追加取得したほか、このような取り組みなどが評価され、スポーツ庁が推進する「令和元年度スポーツエールカンパニー」と「Sport in Lifeプロジェクト」参画団体の認定を取得いたしました。

受託事業では、新規に町田市立総合体育館（東京都町田市）、大分県立武道スポーツセンター（大分県大分市）、くさつシティアリーナ（滋賀県草津市）の業務受託運営を開始いたしました。

スポーツ関連商品では、コナミスポーツクラブブランドで展開する「コナミスポーツクラブ オリジナル」商品のほか、「コナミスポーツクラブ セレクション」として展開するコナミスポーツクラブ選りすぐりのブランド商品のラインアップ拡充に努めました。

なお、直営施設の退店、自然災害の影響や市場ニーズの多様化などにより、当第3四半期連結累計期間は減収減益となりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は461億9千2百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は22億3百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して177億6千1百万円増加し、3,957億9千8百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が減少した一方で、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産が増加したことや投資不動産の計上等によるものであります。

なお、投資不動産に計上した物件については、テナントとの定期賃貸借契約が2022年1月31日で終了することに伴い、2022年2月1日より自己使用不動産としての使用を開始する予定です。自己使用不動産としての使用が開始された時点で投資不動産より有形固定資産へ振替を行います。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して210億6千3百万円増加し、1,226億9千6百万円となりました。これは主として、IFRS第16号適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加したこと等によるものであります。

##### （資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して33億2百万円減少し、2,731億2百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益が計上された一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、IFRS第16号適用により資産及び負債が増加したこと等により前連結会計年度末に比較して4.1ポイント減少し、68.8%となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して471億3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,121億3千9百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、344億5千6百万円（前年同期比17.9%増）となりました。これは主として、IFRS第16号適用により減価償却費及び償却費が増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、511億2千2百万円（前年同期比264.3%増）となりました。これは主として、資本的支出が増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、300億2千5百万円（前年同期比43.8%増）となりました。これは主として、IFRS第16号適用によりリース負債の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、229億2千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,267,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 134,897,100	1,348,917	-
単元未満株式	普通株式 335,700	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,348,917	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 2	8,267,200	-	8,267,200	5.76
計	-	8,267,200	-	8,267,200	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		159,242	112,139
営業債権及びその他の債権		32,475	30,629
棚卸資産		8,315	11,150
未収法人所得税		339	714
その他の流動資産	10	7,350	14,172
<b>流動資産合計</b>		<b>207,721</b>	<b>168,804</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		82,241	111,001
のれん及び無形資産		38,080	36,929
投資不動産		-	32,496
持分法で会計処理されている投資		3,233	3,261
その他の投資	10	1,220	1,605
その他の金融資産	10	22,038	17,519
繰延税金資産		21,143	22,221
その他の非流動資産		2,361	1,962
<b>非流動資産合計</b>		<b>170,316</b>	<b>226,994</b>
<b>資産合計</b>		<b>378,037</b>	<b>395,798</b>
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	6,10	10,547	4,382
その他の金融負債	10	4,323	13,390
営業債務及びその他の債務		31,530	28,880
未払法人所得税		4,771	53
その他の流動負債	5	19,660	21,801
<b>流動負債合計</b>		<b>70,831</b>	<b>68,506</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6,10	9,803	9,842
その他の金融負債	10	9,922	36,736
引当金		9,182	6,112
その他の非流動負債		1,895	1,500
<b>非流動負債合計</b>		<b>30,802</b>	<b>54,190</b>
<b>負債合計</b>		<b>101,633</b>	<b>122,696</b>
<b>資本</b>			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,426	74,399
自己株式		21,325	21,328
その他の資本の構成要素	7	1,583	1,147
利益剰余金		173,544	170,685
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>275,627</b>	<b>272,302</b>
非支配持分		777	800
<b>資本合計</b>		<b>276,404</b>	<b>273,102</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>378,037</b>	<b>395,798</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		52,434	50,766
サービス及びその他の収入		140,197	142,340
売上高及び営業収入合計	4,9	192,631	193,106
売上原価			
製品売上原価		25,288	26,626
サービス及びその他の原価		88,516	91,675
売上原価合計		113,804	118,301
売上総利益		78,827	74,805
販売費及び一般管理費		38,538	41,220
その他の収益及びその他の費用	11	849	9,609
営業利益		39,440	23,976
金融収益		332	244
金融費用		622	832
持分法による投資利益		36	106
税引前四半期利益		39,186	23,494
法人所得税		11,964	7,182
四半期利益		27,222	16,312
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		27,215	16,309
非支配持分		7	3
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	201.25円	120.60円
希薄化後	12	198.17円	118.80円

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		21,363	19,927
サービス及びその他の収入		49,100	52,090
売上高及び営業収入合計	4	70,463	72,017
売上原価			
製品売上原価		10,109	10,226
サービス及びその他の原価		31,267	34,459
売上原価合計		41,376	44,685
売上総利益		29,087	27,332
販売費及び一般管理費		13,871	14,561
その他の収益及びその他の費用	11	803	9,717
営業利益		14,413	3,054
金融収益		75	81
金融費用		261	217
持分法による投資利益		11	172
税引前四半期利益		14,238	3,090
法人所得税		4,213	1,978
四半期利益		10,025	1,112
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		10,019	1,108
非支配持分		6	4
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	12	74.09円	8.19円
希薄化後	12	72.95円	8.12円

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	27,222	16,312
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	66	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合 計	66	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	980	433
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	980	433
その他の包括利益合計	914	427
四半期包括利益	28,136	15,885
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	28,129	15,882
非支配持分	7	3

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	10,025	1,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動 持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	52	19
純損益に振り替えられることのない項目合 計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,200	1,083
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,200	1,083
その他の包括利益合計	1,252	1,102
四半期包括利益	8,773	2,214
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,767	2,210
非支配持分	6	4

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日残高		47,399	74,426	21,321	610	152,668	253,782	757	254,539
四半期利益						27,215	27,215	7	27,222
その他の包括利益					914		914	0	914
四半期包括利益合計		-	-	-	914	27,215	28,129	7	28,136
自己株式の取得				3			3		3
自己株式の処分			0	0			0		0
配当金	8					13,320	13,320		13,320
所有者との取引額合計		-	0	3	-	13,320	13,323	-	13,323
2018年12月31日残高		47,399	74,426	21,324	1,524	166,563	268,588	764	269,352

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日残高		47,399	74,426	21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404
会計方針の変更						5,180	5,180		5,180
修正再表示後の残高		47,399	74,426	21,325	1,583	168,364	270,447	777	271,224
四半期利益						16,309	16,309	3	16,312
その他の包括利益					427		427	0	427
四半期包括利益合計		-	-	-	427	16,309	15,882	3	15,885
自己株式の取得				3			3		3
配当金	8					13,997	13,997		13,997
支配継続子会社に対 する持分変動			27				27	20	7
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替					9	9	-		-
所有者との取引額合計		-	27	3	9	13,988	14,027	20	14,007
2019年12月31日残高		47,399	74,399	21,328	1,147	170,685	272,302	800	273,102

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		27,222	16,312
減価償却費及び償却費		10,693	20,017
減損損失	11	384	9,396
受取利息及び受取配当金		209	231
支払利息		606	675
固定資産除売却損益( )		413	79
持分法による投資損益( )		36	106
法人所得税		11,964	7,182
営業債権及びその他の債権の純増( )減		3,259	1,898
棚卸資産の純増( )減		1,594	2,693
営業債務及びその他の債務の純増減( )		1,741	1,868
前払費用の純増( )減		878	1,200
契約負債の純増減( )		4,417	795
その他		1,113	1,627
利息及び配当金の受取額		210	246
利息の支払額		545	640
法人所得税の支払額		17,317	12,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>29,217</b>	<b>34,456</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
資本的支出		15,794	50,378
差入保証金の差入による支出		35	649
差入保証金の回収による収入		523	1,338
定期預金の預入による支出		1	1,034
定期預金の払戻による収入		1,282	-
その他		7	399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>14,032</b>	<b>51,122</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れ(3ヵ月超)による収入		7,814	5,429
短期借入れ(3ヵ月超)の返済による支出		8,372	6,516
社債の償還による支出	6	5,000	5,000
リース負債の返済による支出		2,025	9,951
配当金の支払額	8	13,293	13,976
その他		3	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,879</b>	<b>30,025</b>
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		660	412
現金及び現金同等物の純増減額		5,034	47,103
現金及び現金同等物の期首残高		154,485	159,242
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,451	112,139



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

#### (1) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

#### (借手側)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	49,451
当社グループの追加借入利率率0.34%を用いた割引	1,068
追加 2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	12,060
(控除)費用として定額法で認識される短期リース	2,632
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	57,811

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首への主な影響として、使用权資産が40,067百万円、リース負債が45,751百万円、それぞれ増加しております。要約四半期連結財政状態計算書においては、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに事後的判断を使用

#### (貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

#### (2) 会計方針の追加

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、以下の新たな会計方針を採用しております。

- ・IAS第40号「投資不動産」

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産の当初認識後の測定には原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しております。

#### 4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント  
 売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	105,274	108,200
セグメント間の内部売上高	532	467
計	105,806	108,667
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	17,731	15,968
セグメント間の内部売上高	448	519
計	18,179	16,487
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	21,946	22,980
セグメント間の内部売上高	-	-
計	21,946	22,980
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	47,680	45,958
セグメント間の内部売上高	232	234
計	47,912	46,192
消去	1,212	1,220
連結計	192,631	193,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	38,816	41,520
セグメント間の内部売上高	174	165
計	38,990	41,685
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	6,689	7,329
セグメント間の内部売上高	148	149
計	6,837	7,478
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	9,148	8,115
セグメント間の内部売上高	-	-
計	9,148	8,115
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	15,810	15,053
セグメント間の内部売上高	78	78
計	15,888	15,131
消去	400	392
連結計	70,463	72,017

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
デジタルエンタテインメント事業	32,286	29,051
アミューズメント事業	5,186	3,766
ゲーミング&システム事業	3,051	2,423
スポーツ事業	2,543	2,203
計	43,066	37,443
全社及び消去	2,777	3,858
その他の収益及びその他の費用	849	9,609
金融収益及び金融費用	290	588
持分法による投資利益	36	106
税引前四半期利益	39,186	23,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
デジタルエンタテインメント事業	11,863	10,319
アミューズメント事業	2,111	2,206
ゲーミング&システム事業	1,464	771
スポーツ事業	678	729
計	16,116	14,025
全社及び消去	900	1,254
その他の収益及びその他の費用	803	9,717
金融収益及び金融費用	186	136
持分法による投資利益	11	172
税引前四半期利益	14,238	3,090

全社の費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
日本	147,760	149,253
米国	29,440	28,270
欧州	10,072	8,803
アジア・オセアニア	5,359	6,780
連結計	192,631	193,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
日本	52,149	55,024
米国	11,770	10,230
欧州	4,161	3,937
アジア・オセアニア	2,383	2,826
連結計	70,463	72,017

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場  
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

## 5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
契約負債	12,904	12,106
その他	6,756	9,695
合計	19,660	21,801

## 6. 社債

前第3四半期連結累計期間において、無担保社債5,000百万円(利率0.53%、償還期限2018年9月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第3四半期連結累計期間において、無担保社債5,000百万円(利率0.66%、償還期限2019年9月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	432	1,473
期中増減	980	433
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	1,412	1,040
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	178	-
会計基準の変更による影響	178	-
期末残高	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	110
会計基準の変更による影響	178	-
期中増減	66	6
利益剰余金への振替	-	9
期末残高	112	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高	0	0
期中増減	0	0
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	0	0

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり98.50円(総額13,320百万円)の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり103.50円(総額13,997百万円)の配当を支払っております。なお、1株当たり配当額には、創業50周年記念配当25.00円が含まれております。



9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	82,611	10,080	10,072	2,511	105,274
アミューズメント事業	17,469	-	-	262	17,731
ゲーミング&システム事業	-	19,360	-	2,586	21,946
スポーツ事業	47,680	-	-	-	47,680
計	147,760	29,440	10,072	5,359	192,631

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	87,614	9,312	8,803	2,471	108,200
アミューズメント事業	15,681	-	-	287	15,968
ゲーミング&システム事業	-	18,958	-	4,022	22,980
スポーツ事業	45,958	-	-	-	45,958
計	149,253	28,270	8,803	6,780	193,106

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、リース債務、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。なお、IFRS第16号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間よりリース債務の帳簿価額と公正価値を開示しておりません。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	288	330	255	293
差入保証金	22,467	22,750	22,701	22,992
その他の金融資産	978	844	1,420	1,419
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	1,128	1,128	1,513	1,513
その他の投資	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	20	20	20	20
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	20,350	20,151	14,224	14,103
リース債務	12,060	13,857	-	-
その他の金融負債	2,185	2,185	3,021	3,021
純損益を通じて測定する金融負債				
その他の金融負債	0	0	1	1

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	551	-	577	1,128
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	551	-	669	1,220

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	545	-	968	1,513
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	545	-	1,060	1,605

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、減損損失9,396百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。

これは主に、自社物件の新拠点「コナミクリエイティブセンター銀座」に移転したことに伴い、これまで入居していた賃借物件が遊休化したため使用権資産の減損損失3,057百万円を計上したことに加えて、スポーツ事業において激化する競争環境の中で事業構造の体質強化に向けて有形固定資産及びのれんの減損損失6,205百万円を計上したものであります。

12. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,215百万円	16,309百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	27百万円	27百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	27,242百万円	16,336百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,233,376株	135,232,809株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,233,788株	2,285,662株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,467,164株	137,518,471株
基本的1株当たり四半期利益	201.25円	120.60円
希薄化後1株当たり四半期利益	198.17円	118.80円

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,019百万円	1,108百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	9百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	10,028百万円	1,117百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,233,257株	135,232,587株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,233,788株	2,285,662株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,467,045株	137,518,249株
基本的1株当たり四半期利益	74.09円	8.19円
希薄化後1株当たり四半期利益	72.95円	8.12円

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年2月10日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 上月 拓也によって承認されております。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

2019年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....5,139百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....38円00銭
- (ハ) 基準日.....2019年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2019年11月21日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。